

2030 長期ビジョン

総合的まちづくり・すまいづくり支援企業ナンバーワンブランドを目指して

2022年3月

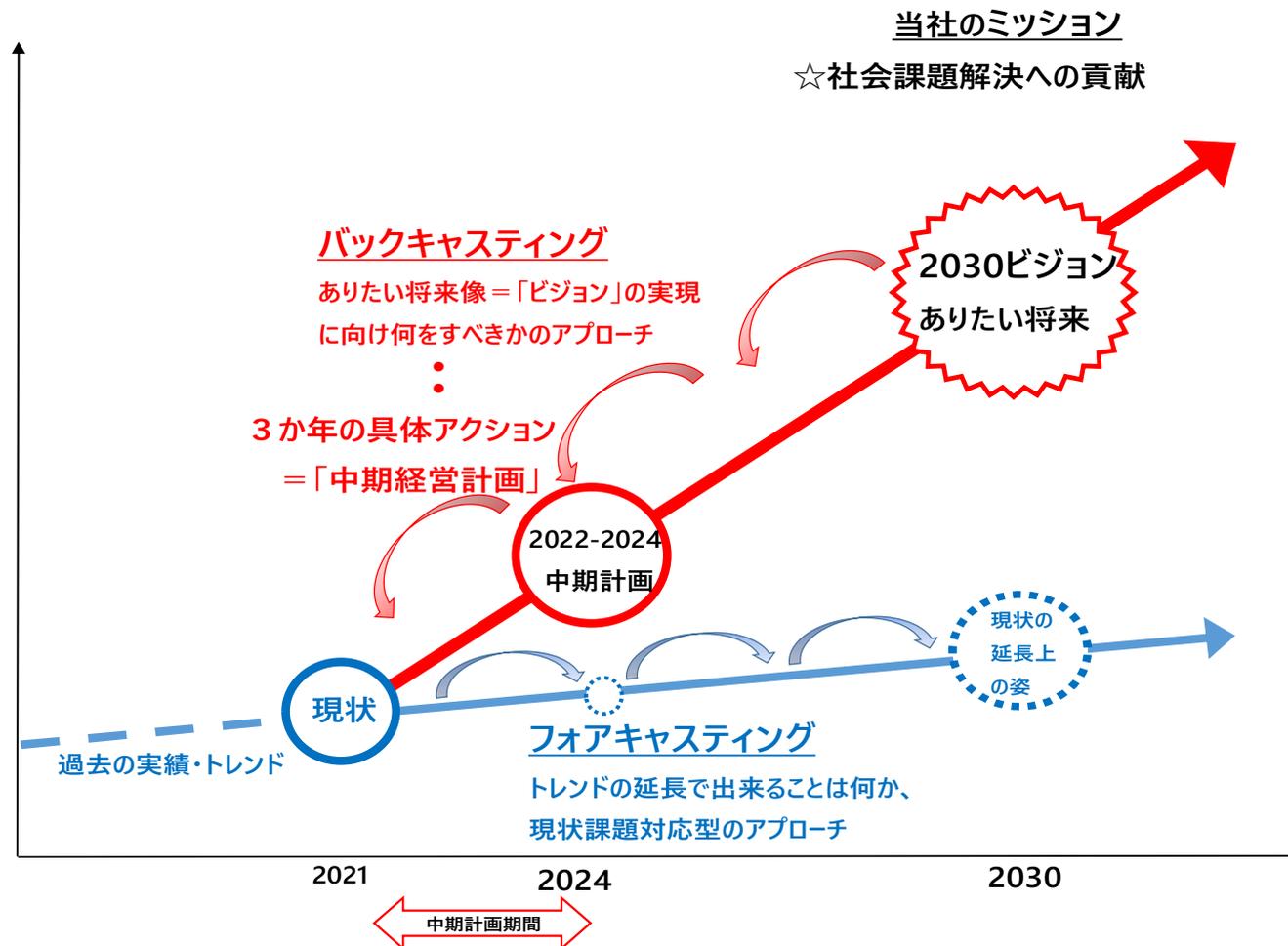
株式会社 URリンケージ

目次

I	2030長期ビジョン	P2
II	SDGsへの貢献	P6

(1) 2030ビジョンと中期経営計画 [2022 - 2024]

今回の中期経営計画策定にあたってはまず、2030年に当社のありたい将来像を議論しました。その「ビジョン」を実現していくためには、何をすべきかを想定し、最初の3か年の具体的なアプローチとして「中期経営計画」を策定しました。

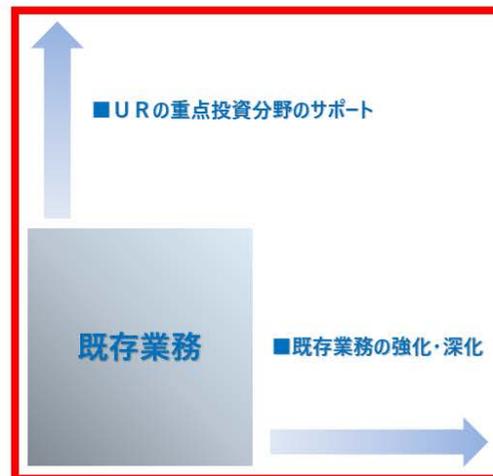


(2) 業務の成長ベクトルと業務基盤

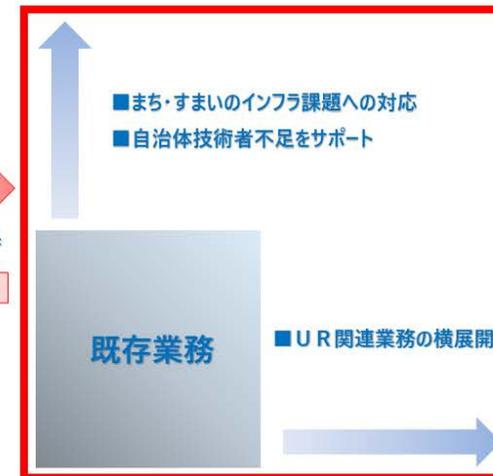
UR関連業務と国・地公体・民間業務とを二本柱とした、各業務分野における成長ベクトルを明確にし、ハイブリッド型の業務展開を行うことにより、新たな成果・成長を実現していきます。

「二本柱」の成長ベクトルと「土台」 ~2030ビジョン~

I. UR 業務を支える (UR 関連業務)



II. 社会ニーズに応える (国・地方公共団体・民間業務)



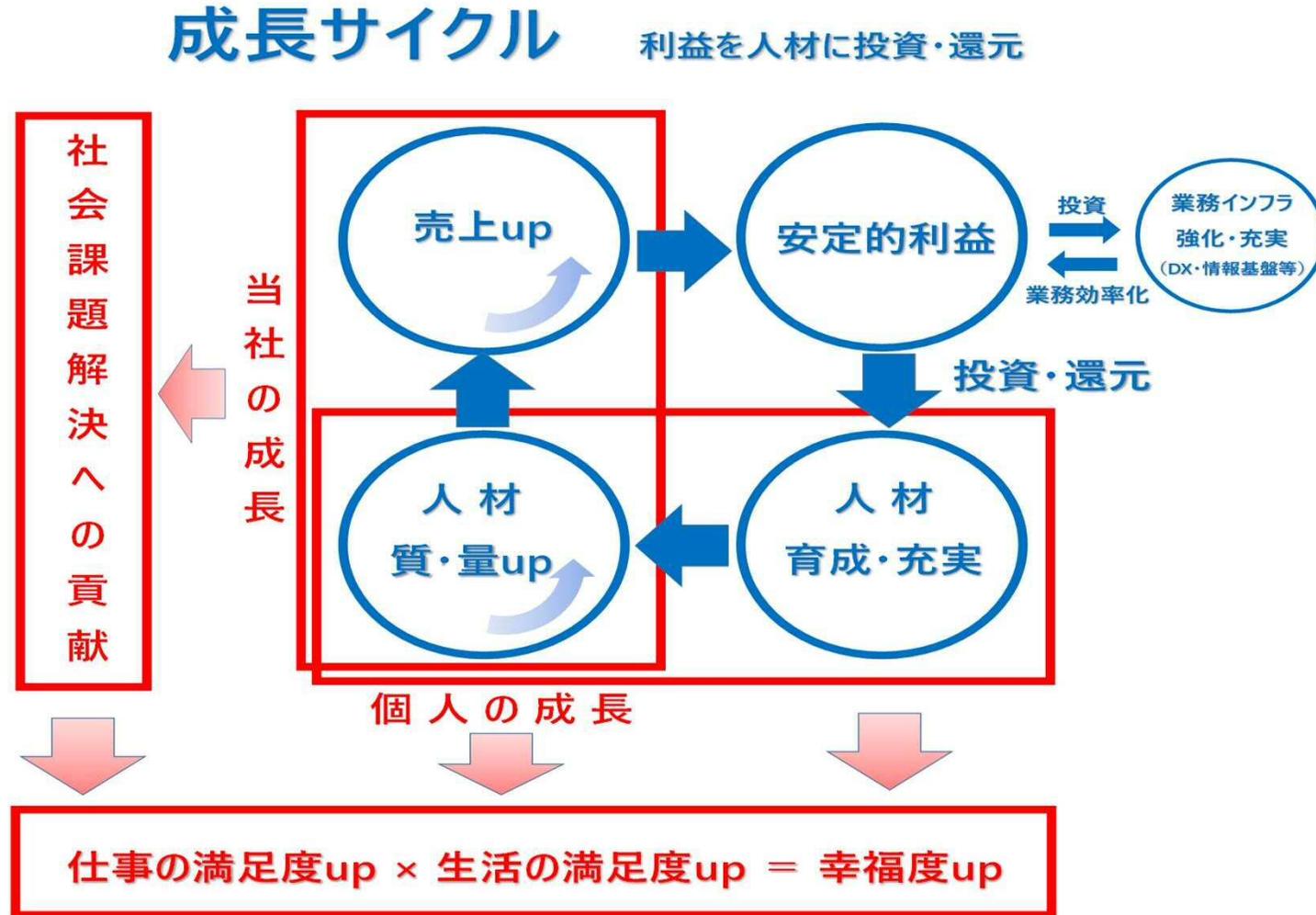
ハイブリッド型業務展開

(異なる領域・組織・思考の連携・組合せ・融合により新たな成果・成長を創出)

- | | | | |
|-------------------|-------------------|--------------------------|--------------------------------|
| ■ UR 関連業務 × 地公体業務 | ■ ハード技術 × ソフトスキル | ◇ UR 業務を支えるとともに社会ニーズを先取り | |
| ■ 既存技術 × DX | ■ 計画・設計 × 使い方・使う人 | ◇ 競争力ある得意分野の創出・確立 | |
| ■ まち × すまい | ■ 当社 × 同業他社 | ■ 当社 × 異業種 | ◇ 社会課題に対応するための複合領域・ニッチ領域の先導的開拓 |

(3) 個人と会社との成長サイクル

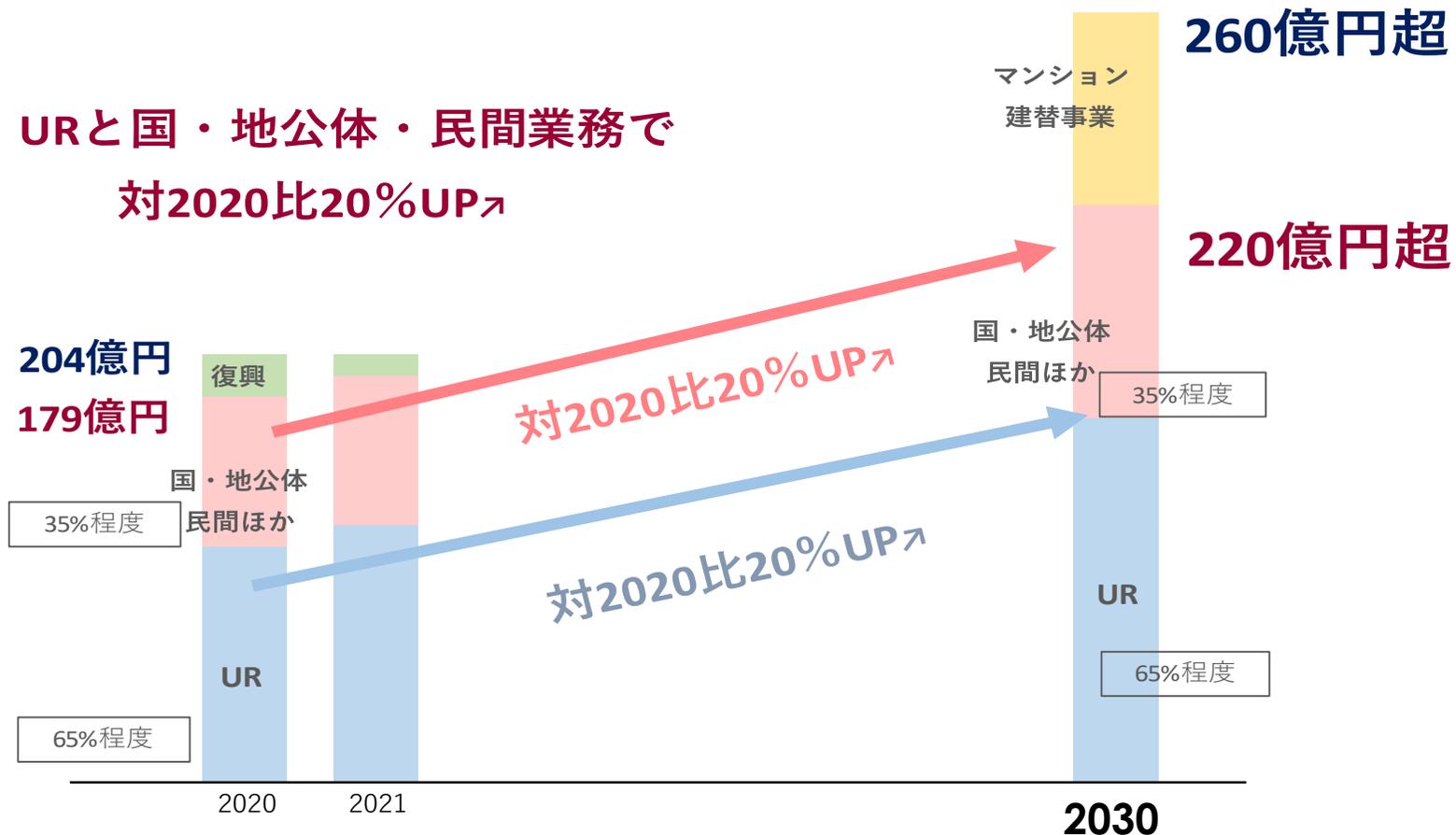
ハイブリッド型の業務展開により、稼得した利益については、人材と業務インフラに投資・還元することにより、成長サイクルを回し続けることを目指します。



(4) 売上目標

各セグメント別の業務における、新規展開分野及び既存業務のボリュームの推計等を踏まえ、**2020年度売上179億円**（震災復興関連業務を除く）に対して**約20%増となる220億円超**を目指します。

加えて、マンション建替事業で当社の財務の健全性等を考慮し財務規模の2割程度の事業量として、年間平均40億円～50億円程度の売上を見込み、**全社で260億円超**の売上を目指します。



● 事業活動を通じた取り組み

団地・住宅地の再生、団地を核としたまちづくり

- ◆ リノベーション・建物長寿命化計画支援、子育て・高齢者コミュニティ形成支援
- ◆ 分譲マンション建替支援



建物に係る企画、設計、及び積算ほか工事監理業務

- ◆ 基本・実施設計、工事監理、耐震診断・改修設計、BIM/CIM



面整備事業を活用したまちの再生、中心市街地活性化、都市のコンパクト化

- ◆ 駅前低利用地活性化、駅前再開発、駅前区画整理、密集市街地改善
- ◆ 都市計画ほか計画変更・策定、合意形成支援、公共空間利活用、企業誘致支援
- ◆ コンパクトシティ形成支援、拠点機能強化、地域産業との連携



まちづくりにおける環境配慮（脱炭素社会、再生可能エネルギーの活用）

- ◆ 地域エネルギービジョン、スマートコミュニティ、再生エネルギー活用計画



● 事業活動を通じた取り組み

防災・減災等のリスクマネジメント（インフラ・交通ネットワークの強化）

- ◆豪雨災害復旧支援（CM）、事前防災、流域治水まちづくり、沖縄振興
- ◆下水道インフラマネジメント



公共用地の集約・再編に伴う官民連携事業（PPP/PFI）支援

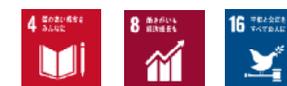
※国交省PPP協定パートナーとして活動



● 事業活動を支える組織活動

事業活動を支えるガバナンス体制

- ◆独禁法、下請法、情報セキュリティに係る研修、定期教育確認テスト等実施



人材育成、働き方改革等について

- ◆資格手当の支給、えるぼし（認定段階2）の取得、障害者雇用促進ほか

